

記載例

令和5年 ○月 ○日

新潟市長

(申請者)

事業者住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 新潟市中央区□□□1-2	
事業者名称	株式会社 つながる商店	
代表者	(役職) 代表取締役 新潟 市郎	
担当者連絡先	氏名	新潟 花子
	電話番号	025-xxxx-△△△△
	電子メール	〇〇〇〇@xxx.△△△

令和5年度 新潟市つながる商店街支援事業（外部連携支援） 応募申請書

新潟市つながる商店街支援事業申請要項の外部連携支援について、下記のとおり申請します。

記

1 事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規需要の創出 <input type="checkbox"/> 集客、消費促進 <input type="checkbox"/> 調査、分析		
2 事業の名称	(例) デリバリー商店街		
3 事業目的・内容	事業計画書記載のとおり		
4 総事業費	税抜き	4,200,000	円
5 補助対象経費	税抜き	2,100,000	円
6 交付申請予定額		1,050,000	円

7 添付書類

- (1)
- (2) ・「4 総事業費」欄は、補助対象外の経費も含めた事業の総額を消費税（地方消費税含む）
- (3) 抜きで記載してください。
- (4) ・「5 補助対象経費」欄は、補助対象経費の総額を消費税（地方消費税含む）抜きで記載
- (5) してください。
- (6) ・「6 交付申請予定額」欄は、「5 補助対象経費」の1/2の額（上限1,500,000円）を
- (7) 記載してください。なお、1,000円未満の端数があるときは、切り捨ててください。
- (8) ・次の項目は、収支予算書の次の金額と一致するようにしてください。
- (9) 「4 総事業費」 : 「1 収入」及び「2 支出」の合計額
「5 補助対象経費」 : 「2 支出」のうち、補助対象外経費を除く経費の合計額
「6 交付申請予定額」 : 「1 収入」の新潟市補助金の額

裏面あり

新潟市つながる商店街支援事業（外部連携支援）応募に関する誓約

私は、新潟市つながる商店街支援事業（外部連携支援）に応募するに当たり、以下すべての事項を確認（□に✓を記入）し誓約します。

確認欄	誓約事項
<input checked="" type="checkbox"/>	申請内容及び添付書類には虚偽がありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	連携先の商店街等団体に所属していません。
<input checked="" type="checkbox"/>	市税に未納はありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	<p>私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。</p> <p>(1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成 24 年新潟市条例第 61 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）</p> <p>(2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）</p> <p>(3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの</p> <p>(4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの</p> <p>(5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの</p> <p>(6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの</p> <p>(7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの</p> <p>(8) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体であるもの</p> <p>(9) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体であるもの</p> <p>(10) 特定の公職（公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 3 条に規定する公職をいう。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体であるもの</p> <p>(11) 公序良俗に反する行為又は他関係法令に違反する行為をするもの。</p>
<input checked="" type="checkbox"/>	新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき別紙名簿を提出し、名簿に記載されたすべての者が暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に照会が行われる場合があることに同意します。